



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,126	△3.0	42	△86.2	△83	—	△58	—
30年3月期第1四半期	11,467	10.2	309	633.7	289	—	187	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △76百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 182百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△27.80	—
30年3月期第1四半期	117.47	116.32

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21,397	5,115	23.9	2,440.07
30年3月期	21,706	5,464	25.1	2,606.79

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,107百万円 30年3月期 5,456百万円

(注) 追加情報に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用しており、30年3月期の総資産及び自己資本比率は、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△6.3	800	△33.7	460	△47.4	310	△48.6	148.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,110,200株	30年3月期	2,110,200株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	17,200株	30年3月期	17,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,093,000株	30年3月期1Q	1,597,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 品目別販売実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前年度に引続き米国経済が堅調に推移し、欧州経済が景気回復基調にあるなど、総じて景気回復の方向に向かっております。一方、国際収支の赤字改善をめざす米国の保護主義的政策が、国際貿易に影響を及ぼしかねない様相を呈しております。

日本経済につきましては、個人消費が持ち直し、また米国との貿易摩擦問題が輸出産業に大きな打撃を与える懸念材料を内在しつつも中国やアジア新興国向けの社会インフラ関連の輸出や、より高度な産業機械化のための資本財的輸出が増勢となり堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、前年度に引続き半導体需要が旺盛な中、アジア新興国向けの電子部品、デバイス類の輸出が堅調に推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、既存顧客への供給責任を果たしつつ、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力しました。車載用機器向けの液晶や半導体分野におけるメモリの需要が増加しましたが、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの今期終了に伴う納入減や大手顧客向けモニター用液晶の一部納期延期による売上高の減少、価格高騰等に起因する原価率の上昇、及び当第1四半期連結会計期間末時点の外貨建て負債が外貨建て資産を上回ったうえに円安の為替相場となったことによる評価上の為替差損計上等のマイナス要因が、当社グループの業績に影響しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は111億26百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比86.2%減）、経常損失は83百万円（前年同四半期は経常利益2億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円）となりました。

品目別では、半導体分野は、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの今期終了に伴う納入減、及びアミューズメント向けの需要減等のマイナス要因がありましたが、車載用機器向けをはじめとして総じてメモリの需要が旺盛であった為、売上高45億62百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。液晶分野は車載用機器向けが好調に推移しましたが、大手顧客向けモニター用液晶の一部の品種で納期の延期が発生したため、売上高45億32百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。電子機器分野は、異物検出機等の装置ビジネスが前年同四半期同様のビジネス規模を維持したものの、各種モジュールの需要減のため、売上高15億1百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。その他分野は、世界的に活況であるリチウムイオンバッテリー市況において日本向けの供給量の不足により、バッテリービジネスの進捗が遅延状況にあるため、売上高5億30百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## (日本)

当第1四半期連結累計期間は、前述のとおり半導体分野は好調に推移したものの、液晶分野、電子機器分野及びその他分野が前年同四半期に比べ減少したため、売上高96億72百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同四半期並みに推移したものの、産業用機器向け委託開発案件ビジネスの今期終了に伴う納入減や、価格高騰等に起因する原価率の上昇が利益面でのマイナス要因となり売上総利益を圧縮したため、セグメント利益は、23百万円（前年同四半期比91.6%減）となりました。

## (海外)

当第1四半期連結累計期間は、メモリ及びメモリモジュール等の半導体関連商品の需要増により、売上高14億53百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。しかし、価格高騰等に起因する原価率の上昇及び採算の低い商品の需要増が利益面でのマイナス要因となり売上総利益を圧縮したため、セグメント利益は、14百万円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

総資産は213億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円(1.4%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が20億30百万円(45.9%)、商品が5億13百万円(9.1%)増加しましたが、受取手形及び売掛金が26億96百万円(25.6%)、その他の流動資産が2億16百万円(29.1%)減少したことによるものであります。

## ② 負債

負債は162億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円(0.2%)増加しました。主な要因は、有利子負債が23億93百万円(17.9%)、未払法人税等が1億79百万円(92.5%)、賞与引当金が37百万円(54.2%)減少しましたが、買掛金が26億42百万円(117.4%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は51億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円(6.4%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億30百万円(12.5%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11.9ポイント減少し177.7%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し23.9%となりました。有利子負債対純資産比率は2.1倍となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想においては、当第1四半期連結累計期間における当社グループのビジネス環境は厳しい状況にあることを想定しており、「平成30年3月期 決算短信」の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,427,008	6,457,225
受取手形及び売掛金	10,550,093	7,853,692
電子記録債権	13,451	42,781
商品	5,653,810	6,167,141
その他	743,428	527,228
貸倒引当金	△21,428	△15,823
流動資産合計	21,366,363	21,032,246
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,176	5,146
その他(純額)	9,429	8,681
有形固定資産合計	14,606	13,827
無形固定資産		
ソフトウェア	60,812	56,548
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	62,124	57,859
投資その他の資産		
投資有価証券	318	—
差入保証金	176,481	175,561
その他	86,594	118,079
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	263,392	293,640
固定資産合計	340,122	365,327
資産合計	21,706,486	21,397,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,250,441	4,893,222
短期借入金	5,192,312	3,748,980
1年内返済予定の長期借入金	3,158,193	2,735,539
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	194,113	14,461
賞与引当金	69,031	31,620
その他	343,290	351,220
流動負債合計	11,267,383	11,835,046
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	4,891,652	4,394,342
退職給付に係る負債	20,800	20,455
その他	2,186	2,340
固定負債合計	4,974,640	4,447,138
負債合計	16,242,023	16,282,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,393,732	1,393,732
利益剰余金	2,638,708	2,308,434
自己株式	△32,416	△32,416
株主資本合計	5,438,544	5,108,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	—
為替換算調整勘定	17,490	△1,204
その他の包括利益累計額合計	17,473	△1,204
非支配株主持分	8,445	8,323
純資産合計	5,464,462	5,115,388
負債純資産合計	21,706,486	21,397,574

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,467,692	11,126,708
売上原価	10,608,007	10,550,225
売上総利益	859,684	576,482
販売費及び一般管理費	550,290	533,634
営業利益	309,394	42,848
営業外収益		
受取利息	117	154
仕入割引	1,542	2,169
為替差益	20,503	—
還付加算金	—	807
その他	4,773	392
営業外収益合計	26,936	3,524
営業外費用		
支払利息	39,571	59,578
債権売却損	6,961	8,112
為替差損	—	61,901
その他	30	274
営業外費用合計	46,563	129,866
経常利益又は経常損失(△)	289,767	△83,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	289,767	△83,494
法人税、住民税及び事業税	65,296	6,002
法人税等調整額	36,810	△31,312
法人税等合計	102,107	△25,310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,660	△58,184
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	187,660	△58,184

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,660	△58,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16
為替換算調整勘定	△5,141	△18,816
その他の包括利益合計	△5,141	△18,799
四半期包括利益	182,518	△76,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,469	△76,861
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△122



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体	4,170,483	36.4	4,562,347	41.0	9.4
液晶	4,822,938	42.0	4,532,972	40.7	△6.0
電子機器	1,683,562	14.7	1,501,304	13.5	△10.8
その他	790,708	6.9	530,083	4.8	△33.0
合計	11,467,692	100.0	11,126,708	100.0	△3.0

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。